

戦略研 日本経済レポート

December 2020

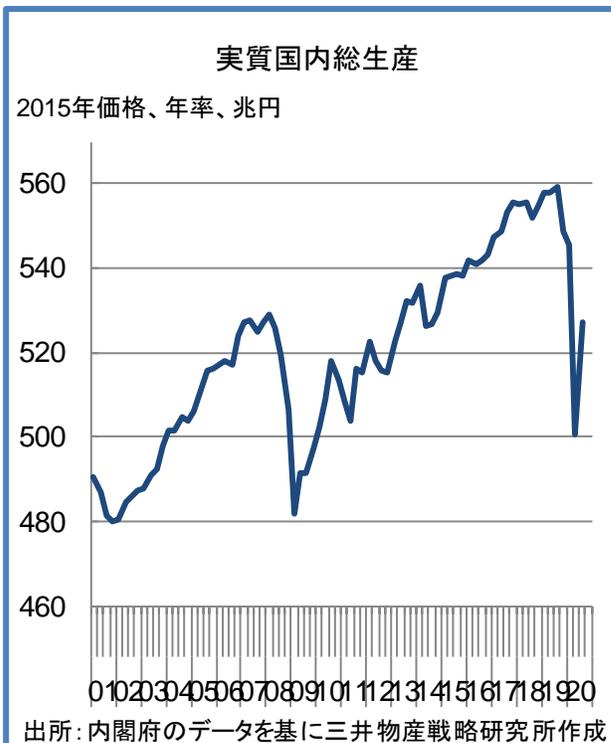
三井物産戦略研究所 国際情報部 鈴木雄介

プラス成長を回復

2020年7-9月の実質GDP（国内総生産）は前期比5.3%（同年率22.9%）の増加となり、消費税率引き上げ前の2019年7-9月以来4四半期ぶりのプラス成長に転じた。

民間最終消費支出（以下、GDP需要項目の記述は特記のないかぎり全て実質）は前期比5.1%の増加だった。このうち、外食、娯楽、宿泊といったサービス消費の支出は前期比7.3%の増加となったが、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年10-12月のサービス消費の支出の水準と比べると8.4%少ない。財消費の支出は新車販売の持ち直し等により前期比2.5%の増加となった。2019年10-12月の水準に比べ依然1.0%少ないが、サービス消費と比べると落ち込みが相対的に小さい。なお、訪日外国人の消費額にあたる、

非居住者家計の国内での直接購入は4-6月に比べ若干増加したが、2019年平均の1割程度と引き続き低水準にとどまった。



実質国内総生産成長率

	2019 (前年比)	2020 2015年価格、暦年		
		1-3 (前期比)	4-6 (前期比)	7-9 (前期比)
実質国内総生産(GDP)	0.3%	-0.5%	-8.3%	5.3%
うち、民間最終消費支出	-0.3%	-0.6%	-8.3%	5.1%
民間住宅投資	3.9%	-3.7%	0.5%	-5.8%
民間企業設備投資	0.1%	1.4%	-5.7%	-2.4%
公共投資	1.3%	-0.0%	1.9%	0.5%
政府消費	1.9%	-0.3%	0.3%	2.8%
財貨・サービスの輸出	-1.4%	-5.3%	-17.1%	7.0%
(控除)財貨・サービスの輸入	-0.4%	-3.1%	1.4%	-8.8%

出所: 内閣府のデータを基に三井物産戦略研究所作成

財貨・サービスの輸出は前期比7.0%の増加となった。自動車の回復が寄与した。一方、輸入は前期比8.8%の減少だった。自動車や航空機向けの燃油需要が振るわず、原油の輸入量の低迷が続いた。なお、実質GDPに対する輸入の割合は17.1%となり、19.7%で最高となった4-6月から一転して2013年1-3月以来の水準まで低下した。



公共投資は前期比0.5%の増加となった。2019年から緩やかな増勢にあり、2四半期連続で2006年4-6月以来の高水準だった。なお、新型コロナウイルスの感染拡大に対応して、4月に25.7兆円規模の補正予算が、6月には31.9兆円規模の第2次補正予算が成立した。企業倒産の防止や雇用の維持を狙う助成金等の割合が大きい。また、7月に始まった「Go to トラベル事業」は宿泊や外食といったサービス消費の支出を大きく押し上げる効果を発揮したと見られる。

一方、民間企業設備投資は2四半期連続で減少から脱せず、前期比2.4%の落ち込みとなった。形態別では、建物・構築物の投資は若干増加したが、輸送用機械を含む機械設備等の投資は一段と落ち込み2013年4-6月以来の水準まで減少した。

民間住宅投資は前期比5.8%のやや大きな減少だった。新規着工戸数が4-6月まで5四半期連続で減少した結果だが、7-9月の着工戸数は前期比2.6%の増加に転じた。

7-9月の鉱工業生産指数は前期比8.7%の、また、サービス産業（第3次産業）活動指数は同6.0%の上昇となった。経済活動の水準が新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込んだ4-6月に比べ持ち直したことは間違いない。もっとも、民間エコノミストの予測を集計するESPフォーキャスト調査（2020年11月）によれば、2020年の実質GDP成長率は平均で前年比マイナス5.4%、2021年が同プラス2.4%となり、2022年中まで新型コロナウイルスの感染拡大前の2019年10-12月の実質GDPの水準に届かない見通しだ。成長の実感を得られるまでは未だ時間を要することになるだろう。

主要経済指標

	年度		2019		2020	
	2018	2019	10-12	1-3	4-6	7-9
名目国内総生産(季節調整済み年率、兆円)	556.8	559.7	557.4	554.8	511.0	539.0
実質国内総生産(2015年価格、SA、前期比)	0.3%	-0.3%	-1.9%	-0.5%	-8.3%	5.3%
鉱工業生産指数(SA、2015=100)	103.8	99.9	98.0	98.4	81.8	88.9
輸出(SA、兆円)	80.7	75.9	18.3	17.9	15.3	16.8
輸入(SA、兆円)	82.3	77.2	18.9	17.9	17.0	15.9
経常収支(SA、兆円)	19.6	20.1	5.4	5.0	2.0	4.0
企業倒産件数	8,111	8,631	2,211	2,164	1,837	2,021
失業率(SA、%)	2.4%	2.3%	2.3%	2.4%	2.8%	3.0%
賃金指数(SA、2015=100)	102.3	102.3	102.7	101.7	100.5	100.7
消費者物価上昇率(前年比、%)	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	0.1%	0.2%
日経平均株価	21,995	21,890	23,042	21,809	20,785	22,906
10年国債利回り(%)	0.06	-0.10	-0.09	-0.03	0.01	0.03
為替相場(円/ドル)	110.9	108.7	108.7	108.8	107.6	106.2

注：SAは季節調整済みを示す。

出所：内閣府、経済産業省、財務省、東京商工リサーチ、総務省、厚生労働省、日本経済新聞社、CEIC、日本銀行のデータを基に三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。